

国立競技場、ドコモが運営

東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムだった国立競技場の民営化事業に関し、日本スポーツ振興センター（JSC）は3日、NTTドコモを代表とするグループを優先交渉権者を選んだと発表した。Jリーグも参画する同陣営は30年間の運営権の対価として528億円の支払いを提案した。懸念された公費による赤字補填がなくなる見通しで、計画通りに進めば「負の遺産化」を避けられる可能性がある。グループは前田建設工業やSMFLみらいパー

民営化、Jリーグ参画

国立競技場（手前）
—東京都新宿区



30年528億円 新技術も

トナースを含めた4者で構成。NTTドコモによると、スポーツ大会に加え、独自に開発する遮音技術や、NTTが研究を進める次世代の高速通信技術「IOWN」の活用により、コストの提案を総合評価する

ンサートなどの開催頻度を増やして収益性を高める方針。命名権売却などでも収入を確保する。民営化にあたっては採算性が課題とされ、国が年間約10億円を上限に負担可能とする方針を示していたが、NTTドコモのグループは国の負担を求めないという。事業期間は来年4月からで、近く正式に契約する。3グループから事業方針の提案を受け、運営方法やコストの提案を総合評価する

2024年6月4日付産経新聞(共同通信配信)